

令和4年度第1回企業庁経営評価委員会議事概要

- 1 日時 令和4年9月9日（金）14:00～16:00
- 2 場所 兵庫県庁3号館6階 第3委員会室
- 3 議事 令和3年度企業庁事業の経営評価について

（1）水道用水供給事業・工業用水道事業

① 事故への対策について

（委員）

- ・和歌山の断水、豊田市の漏水を受けての対策や学びがあったか。
- ・想定外の事故についての対策はどのように行っているのか。
- ・事故対策等への新技術の活用・開発状況についてはどのような状況か。

（事務局）

- ・和歌山の事故については、工水と上水で同様の構造物が4基あるため、それらについて緊急点検を行ったところ、特に問題はなかった。
- ・愛知の事故については、企業庁が管理している施設に同様の施設があるが、事故直後に国から通知があり、主に目視でチェックして異常が無いことを確認している。
- ・未知の事象というのは難しいが、水道事業は国等から様々な事象についてどう対応するかのマニュアルの作成を求められており、その数もかなり多い。毎年、色々な訓練を行うことで、応用力、臨機応変に対応出来る能力を上げることにより、想定外の事故にも対応できるのではないかと考えている。
- ・道路橋であれば高所作業車で構造物の点検が出来るが、水管橋は車で近接するのが難しいケースが多く、なかなかそのような点検が出来なかったため、産業労働部と連携し、ドローンを活用した点検の実証実験を行った。データがまだ少ないので今すぐ本格的に活用するのは難しいが、データが蓄積してくれば活用できるのではないかと考えている。

(2) 地域整備事業

① 関西学院大学に売却した土地についての近隣住民への対応等について

《 神戸三田国際公園都市：三田カルチャータウン 》

(委員)

- ・ 関西学院大学が取得した土地は住宅地のすぐ横ということだが、住民の方は納得しているのか。この地域は住宅コンセプトがあるところなので、そのあたりの問題も大丈夫なのか。

(事務局)

- ・ 住民説明会は昨年6月、今年2月に開催している。行政に対しては厳しい意見もあったが、大学に対しては、カルチャーの名前にふさわしい施設であるなど、期待する声も大きかったように感じた。10月にもまた説明会を行い、住民の皆さんにご理解いただきながら取り組んでいきたい。
- ・ 住環境の確保という意味で、外構の工夫や、学生寮の上から見下ろす形にならない等、大学も配慮して計画を立てている。

② 建物貸付料繰延措置の今後の予定について 《 淡路夢舞台 》

(委員)

- ・ 現在は夢舞台の建物貸付料を繰延しているようだが、今後支払って貰うのか、それとも減免を考えているのか。

(事務局)

- ・ 地域振興のために運用している拠点であるので、想定外の事態に対し、まずは経営の安定化をはかるために緊急措置的に繰延を行った。元々は黒字を計上している施設なので、いずれ客足が戻れば回収は可能であることから、減免は考えていない。

③ 温室の客足が戻っていない理由について 《 淡路夢舞台 》

(委員)

- ・ 温室はコロナ禍の中ではあまり影響が無さそうだが、状況が良くないのはなぜなのか。

(事務局)

- ・ 1つ目の原因として、温室の利用者はバス旅行の団体客が多いため、それらの利用が減ったこと。また、2つ目の原因として、温室のプロデューサーを変えたため、リニューアル工事を行い、数ヶ月営業していなかったことが挙げられる。

⑤ 好調のゴルフに対し、テニスが不調である理由について 《 青野運動公苑 》

(委員)

- ・ 青野運動公苑のテニスについて。なぜゴルフと対比的なのか、ネット予約システム等はテニスには無いのか。客単価についてはどのような状況であるのか。

(事務局)

- ・ テニスについては、学生の合宿ニーズが非常に高く、コロナでそれらの利用が大きく減少したことが大きい。
- ・ ゴルフが伸びた理由については、今までは一律の料金設定であったが、ネット予約等を活用し、事前予約や直前予約で割引するなど、柔軟な対応が出来るようになったために利用者が増えた。テニスについては、合宿もそうだが、コロナで一時ジム等が利用できなくなった際に、同様にテニススクールも利用できなくなったことから、会員が激減したことも大きい。

(3) 企業庁事業全体

① コロナ禍、SDGs、脱炭素等への取り組みについて

(委員)

- ・ 令和3年度はコロナ禍2年目であったが、各会計黒字であり、各指標等についても概ねいい数値となり、成果が出ていると思う。
- ・ コロナ禍、SDGs、脱炭素等、社会的課題に対して、企業庁としてどのような対応を行ってきたか。また、令和4年度以降はどのような対応を行う予定であるのか。

(事務局)

- SDGs については、企業庁 SDGs 宣言も行っており、企業庁としても意識的に取り組んでいる。
- 脱炭素の分野では、大きな事業としてはメガソーラー発電、その他にも、ダムの高低差を利用した小水力発電等も行っている。今後、本格的に再生可能エネルギーの提供を目的とした電気事業に取り組むのかどうかについては現在検討しているところである。
- 分譲については、コロナ禍で働き方が大きく変わったことを受け、テレワーク等の支援としてインセンティブを行っており、今後も社会的ニーズに柔軟に対応していきたい。